

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	高配当株コース 国債コース	追加型投信／国内／株式 追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間 (2011年12月29日～2022年1月7日)	
運用方針	高配当株コース 国債コース	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	高配当株コース 国債コース	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
運用方法	高配当株コース 国債コース	①主として、東京証券取引所第一部上場株式の中から、相対的に予想配当利回りの高い銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、東京証券取引所第一部上場株式の中から、流動性と予想配当利回りを基準に投資候補銘柄を選定します。 ロ、選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ、投資候補銘柄の中から、財務状況、配当政策、株価の水準等を考慮して銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。 ニ、ポートフォリオの組入銘柄については、機動的に見直しを行ないます。 ③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れめます。 ③運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
組入制限	高配当株コース 国債コース	・株式組入上限比率は無制限 ・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	高配当株コース 国債コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等を勘案し、売買益等も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) は、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)

運用報告書 (全体版) 第11期 (決算日 2017年7月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.4 -日本の真価- (高配当株コース／国債コース)」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4762>

<4763>

高配当株コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
7 期末(2015年7月10日)	円 15,287	円 1,350	% 17.7	1,583.55	% 15.2	% 95.5	% -	百万円 8,133
8 期末(2016年1月12日)	13,636	40	△10.5	1,401.95	△11.5	96.4	1.4	6,907
9 期末(2016年7月11日)	12,089	120	△10.5	1,255.79	△10.4	97.2	-	6,435
10 期末(2017年1月10日)	13,281	1,200	19.8	1,542.31	22.8	97.4	-	6,345
11 期末(2017年7月10日)	13,596	400	5.4	1,615.48	4.7	95.5	-	5,915

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：13,281円

期末：13,596円 (分配金400円)

騰落率：5.4% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、トランプ米国大統領の政策動向を受けて一進一退の推移が続いた後、欧州政治不安の後退や堅調な企業業績などを受けて上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (高配当株コース)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年1月10日	円 13,281	% -	1,542.31	% -	% 97.4	% -
1月末	13,170	△0.8	1,521.67	△1.3	98.2	-
2月末	13,389	0.8	1,535.32	△0.5	96.8	-
3月末	13,263	△0.1	1,512.60	△1.9	96.5	-
4月末	13,360	0.6	1,531.80	△0.7	97.5	-
5月末	13,450	1.3	1,568.37	1.7	96.8	-
6月末	13,831	4.1	1,611.90	4.5	95.9	-
(期末) 2017年7月10日	13,996	5.4	1,615.48	4.7	95.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.11~2017.7.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きしました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場は、良好な米国景気や円高懸念の後退、日銀によるETF（上場投資信託）購入などを受けて、堅調な推移が続くと考えています。ただし、米国新政権による経済政策の具体的な内容に関しては不透明な点も多いため、その動向については慎重に見極めていきたいと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.1.11~2017.7.10)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、情報・通信業、電気機器、サービス業などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、銀行業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、半導体関連事業が好調なローム、首都圏再開発による恩恵期待から関電工などを買い付けました。一方で、米国自動車販売の先行き警戒感などでSUBARU、株価上昇による利益確定などからディスコを売却しました。

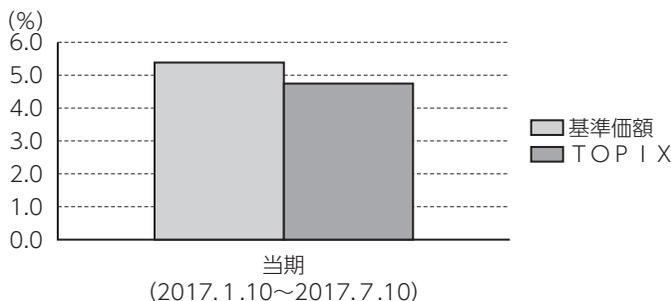
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は4.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.4%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った陸運業や不動産業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、東京エレクトロン、東洋ゴム工業などがプラスに寄与しましたが、SUBARU、野村ホールディングスなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は400円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2017年1月11日	2017年7月10日
当期分配金(税込み) (円)		400
対基準価額比率 (%)		2.86
当期の収益 (円)		234
当期の収益以外 (円)		165
翌期繰越分配対象額 (円)		3,595

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	180.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	54.26
(c) 収益調整金	1,992.70
(d) 分配準備積立金	1,768.65
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,995.74
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,595.74

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

トランプ米国大統領の政策などの不透明要因については、今後の動向を注意深く見守る必要があると考えていますが、堅調な国内外の景気や政府・日銀による政策対応期待などが下支えとなることで、国内株式市場は底堅い推移が続くと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.1.11~2017.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	90円	0.670%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,449円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.063	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.063)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	99	0.735	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株式

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,533 (13)	1,883,376 (-)	1,852.8	2,682,777

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,566,154千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,946,855千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ローム		20	170,145	8,507	東洋ゴム		100	208,630	2,086
東洋ゴム		91	167,428	1,839	東京エレクトロン		15.2	206,134	13,561
日本電信電話		29.5	157,430	5,336	第一生命HL D G S		76	147,937	1,946
野村ホールディングス		200	139,292	696	S U B A R U		34	142,847	4,201
住友商事		82	123,706	1,508	野村ホールディングス		210	141,535	673
関電工		77	88,621	1,150	ディスコ		7.5	140,457	18,727
東京エレクトロン		7	81,967	11,709	日立国際電気		42	104,593	2,490
住友電工		45	77,444	1,720	三菱商事		40	99,829	2,495
リソナホールディングス		100	60,588	605	日本精工		70	94,694	1,352
コスモエネルギーHL D G S		29	53,559	1,846	ヤマハ発動機		32	92,968	2,905

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

決算期	当期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区分	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 1,883	百万円 206	% 10.9	百万円 2,682	百万円 396	% 14.8
コール・ローン	20,789	-	-	-	-	-

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,860千円
うち利害関係人への支払額 (B)	811千円
(B)÷(A)	21.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
建設業 (5.5%)							スミダコーポレーション						31,485							
東急建設		55	-	-			レーザータック	21	21	32,403										
西松建設		68	-	-			ローム	-	20	178,200										
大和ハウス		29.3	29.3	112,805			キヤノン	11	11	41,228										
関電工		53	130	145,730			東京エレクトロン	14.5	6.3	98,154										
太平電業		45	-	-			輸送用機器 (13.4%)													
OSJB HD		-	180	52,380			デンソー	19.6	12.6	60,694										
食料品 (-)							日産自動車	121.5	56.5	65,088										
日本たばこ産業		20.7	-	-			トヨタ自動車	27.5	27.5	170,142										
繊維製品 (1.2%)							KYB	-	72	43,704										
セーレン		38	38	67,298			アイシン精機	12	12	71,520										
化学 (3.9%)							本田技研	57.7	57.7	179,100										
旭化成		-	30	36,315			SUBARU	57.4	23.4	96,361										
東ソー		-	19	23,161			ヤマハ発動機	56	24	70,656										
セントラル硝子		80	80	38,560			精密機器 (1.1%)													
カネカ		45	-	-			セイコーHD	130	130	62,400										
三井化学		177	55	33,275			その他製品 (-)													
第一工業製薬		-	91	47,866			岡村製作所	37	-	-										
太陽ホールディングス		8.5	8.5	42,415			空運業 (0.4%)													
医薬品 (1.6%)							日本航空	17.1	7.1	24,906										
武田薬品		15.6	15.6	88,826			情報・通信業 (12.7%)													
大塚ホールディングス		5.9	-	-			システナ	23	18	39,348										
石油・石炭製品 (0.5%)							SRAホールディングス	-	9.5	29,640										
コスモエネルギーHLDGS		-	15	26,475			電通国際情報S	26.1	10.1	25,613										
ゴム製品 (1.5%)							ネットワンシステムズ	-	34	37,774										
東洋ゴム		30	21	49,896			日本電信電話	13.4	42.9	224,367										
ブリヂストン		6.6	6.6	32,062			KDDI	58.7	58.7	170,758										
ガラス・土石製品 (0.4%)							NTTドコモ	106.3	72.3	189,606										
ニチアス		38	18	24,264			卸売業 (9.4%)													
非鉄金属 (2.2%)							TOKAIホールディングス	52	37	30,747										
日本軽金属HD		150	150	41,550			伊藤忠	81.6	67.6	116,711										
住友電工		-	45	80,707			三井物産	57.6	57.6	92,332										
金属製品 (2.1%)							住友商事	-	82	122,098										
SUMCO		43	22	38,456			三菱商事	96	56	133,868										
東京製綱		23.4	23.4	40,084			PALTAC	18	9.5	36,337										
日本発条		-	32	39,360			銀行業 (15.0%)													
機械 (7.9%)							ゆうちょ銀行	97	44	64,108										
ツガミ		-	40	34,160			三菱UFJフィナンシャルG	476.6	436.6	327,144										
東芝機械		-	50	25,500			りそなホールディングス	-	100	60,530										
富士機械製造		-	27	47,250			三井住友フィナンシャルG	62.8	46.8	204,656										
ソデイツク		55	55	74,030			みずほフィナンシャルG	1,201.9	931.9	190,666										
デイスコ		7.8	23	43,010			証券・商品先物取引業 (1.9%)													
加藤製作所		15.5	6	20,160			FPG	43	-	-										
タダノ		118	118	160,952			野村ホールディングス	170	160	106,288										
アマノ		18.5	-	-			保険業 (6.0%)													
ツバキ・ナカシマ		-	20	42,740			MS&AD	33.4	33.4	128,890										
日本精工		43	-	-			第一生命HLDGS	106	52	107,900										
電気機器 (8.2%)							東京海上HD	21	21	100,254										
日清紡ホールディングス		-	35	40,180			その他金融業 (0.8%)													
日立国際電気		58	16	42,544			オリックス	24	24	42,816										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,646,148	% 92.0
コール・ローン等、その他	492,992	8.0
投資信託財産総額	6,139,140	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,139,140,980円
コール・ローン等	269,175,140
株式(評価額)	5,646,148,670
未収入金	214,812,859
未収配当金	9,004,311
(B) 負債	224,080,401
未払収益分配金	174,026,766
未払解約金	8,640,030
未払信託報酬	41,248,701
その他未払費用	164,904
(C) 純資産総額(A - B)	5,915,060,579
元本	4,350,669,159
次期繰越損益金	1,564,391,420
(D) 受益権総口数	4,350,669,159口
1万口当り基準価額(C / D)	13,596円

* 期首における元本額は4,778,182,329円、当期中における追加設定元本額は277,081,386円、同解約元本額は704,594,556円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,596円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月11日 至2017年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	88,992,550円
受取配当金	88,991,027
受取利息	18
その他収益金	48,304
支払利息	△ 46,799
(B) 有価証券売買損益	257,777,978
売買益	492,563,007
売買損	△ 234,785,029
(C) 信託報酬等	△ 41,414,181
(D) 当期損益金(A + B + C)	305,356,347
(E) 前期繰越損益金	566,102,404
(F) 追加信託差損益金	866,959,435
(配当等相当額)	(836,358,538)
(売買損益相当額)	(30,600,897)
(G) 合計(D + E + F)	1,738,418,186
(H) 収益分配金	△ 174,026,766
次期繰越損益金(G + H)	1,564,391,420
追加信託差損益金	866,959,435
(配当等相当額)	(836,358,538)
(売買損益相当額)	(30,600,897)
分配準備積立金	697,431,985

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	78,365,671円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	23,608,558
(c) 収益調整金	866,959,435
(d) 分配準備積立金	769,484,522
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,738,418,186
(f) 分配金	174,026,766
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,564,391,420
(h) 受益権総口数	4,350,669,159口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	400円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月10日現在の基準価額（1万口当り13,596円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
7 期末(2015年7月10日)	円 9,936	円 80	% △1.0	10,800	% △1.4	% 102.0	% -	百万円 285
8 期末(2016年1月12日)	10,008	80	1.5	11,054	2.4	99.3	-	323
9 期末(2016年7月11日)	10,281	80	3.5	11,833	7.1	99.3	-	361
10 期末(2017年1月10日)	9,960	80	△2.3	11,351	△4.1	99.4	-	404
11 期末(2017年7月10日)	9,842	80	△0.4	11,292	△0.5	99.3	-	335

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

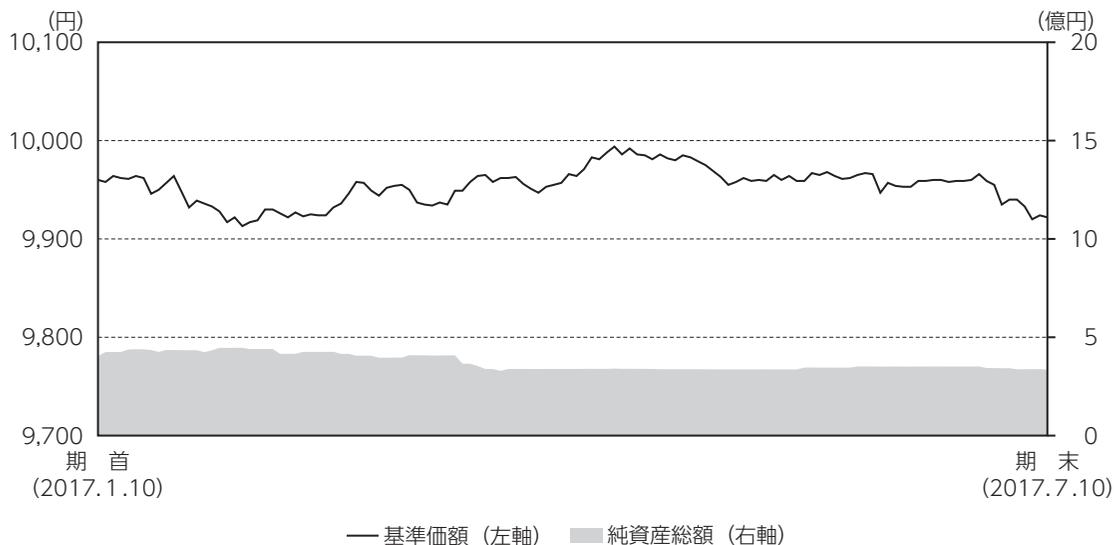
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,960円

期末：9,842円 (分配金80円)

騰落率：△0.4% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、利息収入を獲得したものの、金利上昇により国債価格が下落したため、合計で基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 券 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 1月10日	9,960	% -	11,351	% -	% 99.4	% -
1月末	9,933	△0.3	11,299	△0.5	99.2	-
2月末	9,957	△0.0	11,336	△0.1	99.0	-
3月末	9,951	△0.1	11,320	△0.3	99.4	-
4月末	9,985	0.3	11,380	0.3	99.4	-
5月末	9,964	0.0	11,355	0.0	99.2	-
6月末	9,935	△0.3	11,321	△0.3	99.3	-
(期末) 2017年 7月10日	9,922	△0.4	11,292	△0.5	99.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.11~2017.7.10)

■国内債券市況

国内長期金利は、期首より、米国金利の上昇や日銀の国債買い入れの運営に対する不透明感の高まりを背景に上昇しました。その後はおおむねレンジ内で推移しましたが、2017年4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は低下しました。5月は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、金利は上昇しました。また、6月以降に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内長期金利も上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2017.1.11~2017.7.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

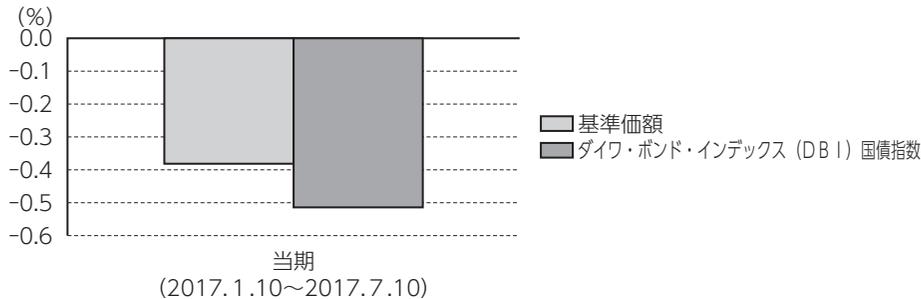
■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2017年1月11日 ~2017年7月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.81
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	382

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	88.94円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	292.41
(d) 分配準備積立金	80.73
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	462.10
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	382.10

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017.1.11~2017.7.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.096%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,953円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.099	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	94,654	118,318	149,385	186,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	B/A	C	D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	94,746	-	-	110,081	1,552	1.4
コール・ローン	115,486	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	323,491	268,759	335,250	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	335,250	99.0
コール・ローン等、その他	3,245	1.0
投資信託財産総額	338,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	338,496,358円
コール・ローン等	3,245,546
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	335,250,812
(B) 負債	3,104,962
未払収益分配金	2,726,267
未払解約金	9,924
未払信託報酬	358,887
その他未払費用	9,884
(C) 純資産総額(A - B)	335,391,396
元本	340,783,380
次期繰越損益金	△ 5,391,984
(D) 受益権総口数	340,783,380口
1万口当り基準価額(C / D)	9,842円

*期首における元本額は406,509,308円、当期中における追加設定元本額は132,200,157円、同解約元本額は197,926,085円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,842円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,391,984円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月11日 至2017年7月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 45円
受取利息	17
支払利息	△ 62
(B) 有価証券売買損益	△ 864,451
売買益	237,514
売買損	△ 1,101,965
(C) 信託報酬等	△ 368,771
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,233,267
(E) 前期繰越損益金	△ 3,581,932
(F) 追加信託差損益金	2,149,482
(配当等相当額)	(9,965,020)
(売買損益相当額)	(△ 7,815,538)
(G) 合計(D + E + F)	△ 2,665,717
(H) 収益分配金	△ 2,726,267
次期繰越損益金(G + H)	△ 5,391,984
追加信託差損益金	2,149,482
(配当等相当額)	(9,965,020)
(売買損益相当額)	(△ 7,815,538)
分配準備積立金	3,056,318
繰越損益金	△10,597,784

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,031,190円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,965,020
(d) 分配準備積立金	2,751,395
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,747,605
(f) 分配金	2,726,267
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	13,021,338
(h) 受益権総口数	340,783,380口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、7月10日現在の基準価額（1万口当り9,842円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 –日本の真価–（国債コース））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2017年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年7月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を22～24ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年1月11日から2017年7月10日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	10,336,200	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	15,657,517
6 30年国債 2.4% 2031/11/20	8,979,654	5 30年国債 2.2% 2031/5/20	10,774,500
63 20年国債 1.8% 2023/6/20	8,562,092	4 30年国債 2.9% 2030/11/20	9,213,768
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	8,359,398	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	8,369,266
102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,904,975	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	7,498,748
74 20年国債 2.1% 2024/12/20	6,608,295	97 20年国債 2.2% 2027/9/20	7,474,294
106 20年国債 2.2% 2028/9/20	6,429,384	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	6,385,368
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	5,248,902	82 20年国債 2.1% 2025/9/20	5,984,356
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	5,233,242	56 20年国債 2% 2022/6/20	5,516,750
48 20年国債 2.5% 2020/12/21	5,173,901	95 20年国債 2.3% 2027/6/20	5,278,337

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年7月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（280,174,377千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年7月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 299,979,000	千円 347,361,761	% 99.4	% -	% 66.3	% 19.9	% 13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年7月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	36 利付国債20年	3.0000	770,000	774,573	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	12,723,000	12,800,991	2017/09/20	
	38 利付国債20年	2.7000	9,226,000	9,404,338	2018/03/20	
	296 10年国債	1.5000	550,000	560,499	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,342,000	11,666,040	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	10,248,000	10,715,718	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,095,872	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	6,835,000	7,306,956	2020/03/20	
	46 20年国債	2.2000	500,000	533,415	2020/06/22	
	47 20年国債	2.2000	5,550,000	5,950,488	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	11,501,000	12,512,627	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	3,668,000	3,959,752	2021/03/22	
	51 20年国債	2.0000	790,000	853,800	2021/06/21	
	52 20年国債	2.1000	4,368,000	4,760,726	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	10,587,000	11,641,994	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	3,304,000	3,621,580	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	3,020,000	3,323,268	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	6,825,000	7,507,977	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	5,595,000	6,119,139	2022/12/20	
	61 20年国債	1.0000	1,000,000	1,058,080	2023/03/20	
	63 20年国債	1.8000	7,700,000	8,530,830	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	400,000	447,192	2023/09/20	
	68 20年国債	2.2000	9,075,000	10,406,665	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,163,818	2024/06/20	
	72 20年国債	2.1000	2,850,000	3,275,704	2024/09/20	
	74 20年国債	2.1000	5,765,000	6,653,444	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	6,774,000	7,846,459	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,723,000	5,490,865	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	3,665,000	4,277,934	2025/09/20	
	86 20年国債	2.3000	7,400,000	8,828,718	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	8,460,000	10,136,010	2026/06/20	
90 20年国債	2.2000	1,700,000	2,029,766	2026/09/20		
91 20年国債	2.3000	7,200,000	8,662,392	2026/09/20		
92 20年国債	2.1000	1,370,000	1,629,313	2026/12/20		
94 20年国債	2.1000	910,000	1,086,185	2027/03/20		
95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,874,483	2027/06/20		
101 20年国債	2.4000	10,160,000	12,604,394	2028/03/20		
102 20年国債	2.4000	8,570,000	10,668,278	2028/06/20		
106 20年国債	2.2000	10,280,000	12,613,457	2028/09/20		
110 20年国債	2.1000	140,000	171,159	2029/03/20		
111 20年国債	2.2000	8,500,000	10,519,175	2029/06/20		
1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,391,420	2029/09/20		
2 30年国債	2.4000	4,520,000	5,746,682	2030/02/20		
4 30年国債	2.9000	11,300,000	15,210,365	2030/11/20		

2017年7月10日現在							
区	分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
				%	千円	千円	
		5 30年国債		2.2000	6,200,000	7,813,736	2031/05/20
		6 30年国債		2.4000	10,150,000	13,111,262	2031/11/20
		7 30年国債		2.3000	7,800,000	10,004,202	2032/05/20
合 計	銘 柄 数	47銘柄					
	金 額				299,979,000	347,361,761	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

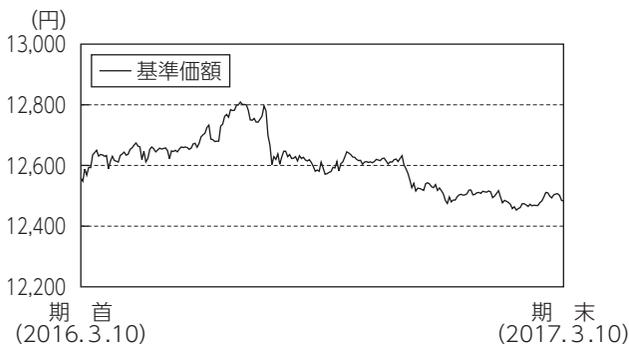
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年3月10日	12,559	—	12,859	—	99.0	—
3月末	12,589	0.2	12,962	0.8	99.5	—
4月末	12,623	0.5	13,091	1.8	99.4	—
5月末	12,661	0.8	13,141	2.2	99.1	—
6月末	12,759	1.6	13,323	3.6	99.4	—
7月末	12,699	1.1	13,203	2.7	99.2	—
8月末	12,610	0.4	13,051	1.5	99.1	—
9月末	12,636	0.6	13,059	1.6	99.4	—
10月末	12,612	0.4	13,017	1.2	99.3	—
11月末	12,539	△0.2	12,924	0.5	99.2	—
12月末	12,519	△0.3	12,843	△0.1	99.3	—
2017年1月末	12,478	△0.6	12,763	△0.7	99.3	—
2月末	12,510	△0.4	12,805	△0.4	99.0	—
(期末)2017年3月10日	12,483	△0.6	12,752	△0.8	98.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
- (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,559円 期末：12,483円 騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入は基準価額にプラスの要因となったものの、金利の上昇による国債の価格下落等が基準価額のマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末には、日銀は次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇し

た後、横ばい程度で推移しました。11月に入り、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。その後は、長期金利はおおむねレンジ内での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		144,741,631	179,167,384 (27,587,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
5 30年国債 2.2% 2031/5/20	18,960,419	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	17,177,717
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	13,687,028	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	10,152,696
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	13,279,451	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	8,321,515
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	11,718,614	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	7,607,005
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	9,070,670	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	7,062,997
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	6,834,974	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,932,535
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	6,798,672	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	6,889,862
68 20年国債 2.2% 2024/3/20	6,319,455	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	6,236,166
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	5,907,237	115 20年国債 2.2% 2029/12/20	5,816,316
82 20年国債 2.1% 2025/9/20	4,926,192	56 20年国債 2% 2022/6/20	5,792,038

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	%	%	
国債証券	318,231,000	367,440,565	98.9	-	65.7	19.8	13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	350	2年国債	0.1000	100,000	100,001	2017/03/15
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,224,715	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	300,174	2017/03/20
	287	10年国債	1.9000	2,550,000	2,565,096	2017/06/20
	356	2年国債	0.1000	200,000	200,410	2017/09/15
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	783,267	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	10,913,333	2017/09/20
	289	10年国債	1.5000	1,000,000	1,013,880	2017/12/20
	292	10年国債	1.7000	1,000,000	1,020,700	2018/03/20
	38	利付国債20年	2.7000	9,526,000	9,819,781	2018/03/20
	296	10年国債	1.5000	1,550,000	1,592,361	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,205,456	2018/09/20
	42	20年国債	2.6000	8,648,000	9,147,422	2019/03/20
	43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,288,753	2019/09/20
	44	20年国債	2.5000	13,785,000	14,900,895	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	900,000	970,065	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	1,050,000	1,137,591	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	6,801,000	7,481,916	2020/12/21
	49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,034,358	2021/03/22

区 分	銘	柄	当		期		末	
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
			%	千円	千円			
	51	20年国債	2.0000	2,890,000	3,153,018	2021/06/21		
	52	20年国債	2.1000	4,368,000	4,807,901	2021/09/21		
	54	20年国債	2.2000	10,587,000	11,759,616	2021/12/20		
	55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,426,226	2022/03/21		
	56	20年国債	2.0000	4,620,000	5,135,176	2022/06/20		
	58	20年国債	1.9000	6,825,000	7,580,595	2022/09/20		
	59	20年国債	1.7000	5,595,000	6,175,816	2022/12/20		
	61	20年国債	1.0000	1,870,000	1,992,690	2023/03/20		
	63	20年国債	1.8000	5,708,000	6,378,005	2023/06/20		
	64	20年国債	1.9000	14,335,000	16,168,876	2023/09/20		
	68	20年国債	2.2000	9,475,000	10,972,144	2024/03/20		
	70	20年国債	2.4000	8,438,000	9,924,353	2024/06/20		
	72	20年国債	2.1000	2,850,000	3,300,100	2024/09/20		
	74	20年国債	2.1000	65,000	75,546	2024/12/20		
	75	20年国債	2.1000	7,674,000	8,955,097	2025/03/20		
	80	20年国債	2.1000	4,723,000	5,533,939	2025/06/20		
	82	20年国債	2.1000	8,465,000	9,949,930	2025/09/20		
	86	20年国債	2.3000	3,500,000	4,206,825	2026/03/20		
	88	20年国債	2.3000	8,460,000	10,216,042	2026/06/20		
	90	20年国債	2.2000	1,700,000	2,044,386	2026/09/20		
	91	20年国債	2.3000	5,200,000	6,302,608	2026/09/20		
	92	20年国債	2.1000	1,370,000	1,639,862	2026/12/20		
	94	20年国債	2.1000	1,510,000	1,813,087	2027/03/20		
	95	20年国債	2.3000	12,405,000	15,178,882	2027/06/20		
	97	20年国債	2.2000	6,120,000	7,450,243	2027/09/20		
	101	20年国債	2.4000	11,160,000	13,903,797	2028/03/20		
	102	20年国債	2.4000	3,070,000	3,837,530	2028/06/20		
	106	20年国債	2.2000	5,280,000	6,498,412	2028/09/20		
	110	20年国債	2.1000	840,000	1,028,487	2029/03/20		
	111	20年国債	2.2000	4,850,000	6,011,526	2029/06/20		
	1	30年国債	2.8000	12,750,000	16,788,817	2029/09/20		
	2	30年国債	2.4000	420,000	534,857	2030/02/20		
	4	30年国債	2.9000	18,100,000	24,399,524	2030/11/20		
	125	20年国債	2.2000	1,500,000	1,885,875	2031/03/20		
	5	30年国債	2.2000	14,700,000	18,512,298	2031/05/20		
	6	30年国債	2.4000	3,250,000	4,198,285	2031/11/20		
合計	銘柄数	55銘柄						
	金額			318,231,000	367,440,565			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	367,440,565	98.9
コール・ローン等、その他	3,992,051	1.1
投資信託財産総額	371,432,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	371,432,616,547円
コール・ローン等	1,077,594,903
公社債(評価額)	367,440,565,170
未収利息	2,786,834,326
前払費用	127,622,148
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	371,432,616,547
元本	297,558,373,969
次期繰越損益金	73,874,242,578
(D) 受益権総口数	297,558,373,969口
1万口当り基準価額(C / D)	12,483円

* 期首における元本額は353,126,967,005円、当期中における追加設定元本額は9,091,061,805円、同解約元本額は64,659,654,841円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 8,476,884円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 314,739,850円、6資産バランスファンド (分配型) 359,116,183円、6資産バランスファンド (成長型) 178,168,759円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 286,845,419,015円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 117,619,176円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド54,841,878円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,352,950,894円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 327,041,330円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,483円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,896,555,544円
受取利息	7,897,081,839
支払利息	△ 526,295
(B) 有価証券売買損益	△ 9,818,200,500
売買益	721,906,310
売買損	△10,540,106,810
(C) その他費用	△ 2,219
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,921,647,175
(E) 前期繰越損益金	90,368,926,786
(F) 解約差損益金	△16,915,525,553
(G) 追加信託差損益金	2,342,488,520
(H) 合計(D + E + F + G)	73,874,242,578
次期繰越損益金(H)	73,874,242,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。